



岩手県遠野市の事例

「ICTを活用した健康づくり活動の発展要因」

農林水産省農林水産政策研究所 平形 和世

目次

- 1 はじめに
- 2 研究の目的
- 3 研究方法
- 4 遠野市のICT活用健康づくり活動
- 5 主体、制度、技術の観点からの分析
- 6 まとめ

1 はじめに

- 1990年代以降、インターネットや携帯電話はじめ、情報通信技術（ICT）は著しく進歩。未来社会の姿として、「Society5.0」
- ICTを活用した社会実装が進展
- 農山村地域では
 - ・ 都市部に比べて、人口減少や高齢化が著しい
 - ・ 病院、スーパー等の生活サービスの統廃合や撤退
 - ・ 交通手段が確保できない
 - ・ 高齢者のインターネット利用率は、他の世代に比べて低い傾向

1 はじめに

● 既往研究

- 条件不利な場所に位置する多くの農山村地域において、ICTは都市地域よりもむしろ大きなメリットをもたらす可能性（鬼塚（2015））
- ITのつながりだけではなく、人と人としてのつながりや連携のもと提供することで、利用者の安心につながり、効果を発揮する（福島（2009））
- 技術利用面からはアナログな対応を組み合わせること、運営体制面からは最初から完璧な設計を目指すのではなく、状況や課題に応じて修正しながら進めていく姿勢の重要性（衛藤（2019））
- 本研究では、ICTを活用した活動の発展過程に着目する点が特色

2 研究の目的

●目的

岩手県遠野市のICTを活用した健康づくり活動を事例として、その発展過程を整理し、どのような要因（社会的要因や技術的要因）が、健康増進を目指す活動の発展に影響したのか等を考察

→ ICTを活用した定住対策、地域活性化にこれから取り組む地域、現在取り組んでいる地域にとって有益な情報となり得る

3 研究方法

- 遠野市職員や事業関係者へのヒアリング、文献調査により把握
- ICTを活用した健康づくり活動の発展過程について、ICT健康塾への参加者数等を目安に3期に分けて整理

制度的な部分を中心に、社会や時代の流れや住民の健康への関心の変化をも踏まえながら観察

- また、主体、制度、技術（ICT活用）の観点から、動的に捉えつつ、発展の要因について分析

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

岩手県遠野市の概要

- 人口 25,366 人
世帯数 9,622 世帯
高齢化率 40.5% (2020年)
- 昭和の大合併により1町7村が合併
2005年に隣接する宮守村と合併
遠野市全域が新たに過疎地域指定
- 冷涼な気候と豊かな自然環境を活かした
農林畜産業は基幹産業



遠野市公式
キャラクター
「カリンちゃん」



出典：Google マップ

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

- 2008年から「ICT健康塾」を開始

住民は、週1回地区センターを訪れ、血圧や体重の計測を受ける。健康データと貸与されている歩数計の歩数データはサーバーに保管される。データを基に必要に応じて、遠隔の医師とテレビ電話を通して医療相談を受けられる



テレビ電話を使った医療相談

出典：広報遠野2013-01

- 2016年度以降、計測会とともに、運動教室が実施。遠隔医療相談の代わりに、地域の看護師や管理栄養士等の健康相談等を受けられる



運動プログラム

出典：株式会社ぴーぷる



体組成および血圧測定

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

	形成期 2008～2010年度	普及期 2011～2015年度	発展期 2016～2021年度
ICT健康塾 開催地域 (活動拠点)	2 地域→市内全域 (7→17か所)	市内全域 (17～22か所)	市内全域 (12か所)
ICT健康塾 への参加者数	150～404人	366～471人	471～1,477人
ICT健康塾 参加事業所数	—	—	11事業所

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

(1) 形成期 (2008～2010年度) :

活動拠点 2地域→市内全域、参加者数 150～404人

- 2002年4月 市内に産科のある医療機関がなくなる
- 2007年12月 遠隔妊婦健診を主軸とした遠野市助産院開設
- 2008年12月 ICT健康塾 モデル地区の2町で実施
(2008～2009年度総務省の地域ICT利活用モデル構築事業)
- ◆遠隔の専門医、地域医療機関、地域の看護師等・住民組織など柔軟に連動させた社会システムの構築
- 2010年 ICT健康塾 市全域で実施
(総務省ICTふるさと元気事業交付金 (2009年度補正予算))

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

(2) 普及期(2011～2015年度) :

活動拠点 市内全域、参加者数 366～471人

- 2011年度～ 地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業
 - ◆健康志向の地域コミュニティの形成・充実を推進し、市民の自発的な健康づくりと生活習慣病等の疾病予防を図り、市民の健康増進に寄与
- 2011年度以降、遠野市の一般財源、岩手県の補助金(2011～2013年度)、参加者から参加費(年1回500円、毎月500円)を徴収して運営
- 各地区センターを拠点として健康づくり活動が実施
- 民間企業が市からの受託により事業を運営(健康塾スタッフを市内の人材から雇用)

4 遠野市のICT活用健康づくり活動

(3) 発展期(2016～2021年度) :

活動拠点 市内全域、参加者数 471～1,477人、11事業所

- 2016年度～ ICT健幸ポイント事業
 - ◆ 無関心な人も含めた疾病予防・健康づくりのため、行動変容を促すためのインセンティブを与える
- 計測会と組み合わせて、運動教室が実施。2017年度以降、遠隔医療相談等はなくなくなり、代わりに、看護師、管理栄養士等による対面での健康相談等が実施
- 現役世代を対象に、事業所向けの健幸ポイント事業
- 2018年度 健幸づくりサポーター養成事業・スポーツウォーキング推進事業
- 2019年度～ 全国5市町との連携による自治体ヘルスケア事業
- 健幸ポイント事業実施による医療費・介護費抑制効果試算

5 主体の観点から分析

形成期	普及期	発展期
• 人的システム構築に注力 • 住民や関係団体との調整役として協議会の設置 • 地域の区長や自治会会長等地域のキーマン、地域のイベントを活用 • 参加者補助のための専門スタッフ配置	• 保健衛生部局に加え、市民センターも実施体制に加わり普及推進 • 事業運営を地元企業に受託	• 健幸づくりサポーター養成 • 地域の店舗の協力

5 制度の観点からの分析

形成期	普及期	発展期
- 国事業による財政的支援 - 自治体主導の事業継続を検討	- 自治体主導の事業実施（参加費徴収、県補助） - 地域福祉計画はじめ諸計画における位置づけ	- 国事業による財政的支援 - 健幸ポイント事業（地域のポイントカードとの連携） - 全国5市町との連携による自治体ヘルスケア事業

5 技術 = ICT活用の観点からの分析

形成期	普及期	発展期
- 既存の回線網等使用 →CATVのインターネット 利用（全域） - テレビ電話を通じた遠隔 医療相談 - 健康運動データの蓄積・ 共有化 - 画質や機器操作等の改善		⇒可視化（健康アプリ） ⇒医療費等抑制効果試算 ・ 利便性向上（店頭端末か らのデータ送信） ・ データ保管の外部委託

6 まとめ

1. ICTを活用するだけで課題が解決するのではなく、人的システム構築や人的ネットワーク活用の重要性（社会システム全体として捉える）
2. ICTの導入は財政的負担が大きい。国等の事業の利用や受益者負担により実施する場合でも、その過程で効果を検証しながら、持続的な仕組みでの運営が不可欠。地域が直面する課題に対して、ICT（手段）をどのように活用して、どのように解決するのかとの視点を明確に

6 まとめ

3. ICTによるメリットである、データの収集、蓄積、分析、また可視化を最大限に活用。 データを用いた効果分析等は、エビデンスとして、普及の上でも、また、財政投入の上でも有用
4. 利用者への動機づけとして、ICTを活用。 単なるインセンティブの付与ではなく、地域経済との連携等の工夫も効果的
5. 高齢者等向けの、ICT機器利用のサポート、機器操作の簡便性・利便性向上の重要性

参考文献

衛藤彬史(2019)「山間部でのICTを活用したボランティア有償運送の導入プロセス」『社会情報学』7(3) : 53-62.

大谷博(2020)「地域課題解決に向けたデジタル技術の社会実装」『徳島経済』105 : 52-86.

鬼塚健一郎(2015)『SNS を活用した農山村地域コミュニティの再構築』農林統計出版

株式会社ピーぷる（健康づくり事業）<https://www.people.co.jp/service/ict/>

総務省東北総合通信局(2009)「岩手県遠野市：地域連携遠隔支援モデル構築：遠野型健康増進ネットワーク事業」 : 14-19.

遠野市ウェブサイト <https://www.city.tono.iwate.jp/>

プラチナ構想ネットワーク（遠野市ICT活用医療健康プロジェクト）

<https://projects.platinumhandbook.jp/projects/13>

福島裕子他(2009)「利用者が認識する遠野市助産院における助産師活動の効果 その2」『日本助産学会誌』22(3) : 343.